

第1編

序 ● 論



1 計画の位置づけと役割

まちづくりは、その時々課題に対応して、その解決のための施策を立案し実行することの積み重ねではありますが、地方自治体において、限りある財源の中で最少の経費で最大の効果を挙げるためには、それらの施策の立案・実行を計画的に行う必要があります。

市民に最も身近な基礎自治体である市町村は、様々な分野にわたる施策を計画的に進めていますが、それらの最上位計画として、各分野のバランスを確保しながら市の目指すべき方向を明確に示し、それに向けての総合的な指針となるものが「総合計画」です。

下松市は、昭和42年に「下松市総合計画」を策定し、以降数次にわたり策定を行い、それぞれの時期の課題に対応しつつまちづくりの方向を定めてきました。平成23（2011）年3月に策定した直近の「下松市総合計画」では、「都市と自然のバランスのとれた住みよさ日本一の星ふるまち」を将来都市像とし、「活気ある『まち』と安らげる『さと』の調和」を推進テーマとして各分野の目標と方向を示し、これに従ってそれぞれの施策を進めてきました。

この間にも、市を取り巻く社会経済情勢は様々に変容し、特に、将来にわたって持続可能な社会としていくために、「地方創生」に向けた各地域独自の取組の重要性が高まり、総合計画にも新たな視点が求められるようになってきました。

全国、山口県、そして周囲の市町で人口減少の流れが顕著になる中で、下松市は主要産業が堅調で雇用力が旺盛なこともあって人口は増加傾向にあり、将来への不安が少ないようにも見えます。しかし、少子高齢化の進行や厳しさを増す財政状況等に対応するためには、現状に甘んじることなく将来に備えることも必要です。

本計画は、こうした情勢のもとで、現行の総合計画が令和2（2020）年度で目標年度を迎えることから、これまでの成果と反省の上に立って、目標を再設定し、それを目指した新たな施策展開の方向や方針を体系的に定めるもので、今後のまちづくりの総合的な指針としていきます。

計画の役割

市政の最上位計画

市政における様々な分野の施策の総合的な指針となる計画であり、目指す都市像を掲げ、それに向けて行うべき効果的な施策を体系化して示すもので、市政の中長期的な基本方針、最上位計画となるものです。

「協働」まちづくりの共通指針

行政だけでなく、まちづくりの担い手である市民、事業者、団体などが役割を分担し、協力して行う様々な「協働」のまちづくり活動においても共通の指針となるものです。それぞれのまちづくり活動において、目標となるばかりでなく、その活動プロセス（過程）を導くものとして、柔軟に運用していきます。

2 計画の構成と期間

下松市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」で構成します。

また、基本計画に掲げる施策を着実に実行するため、毎年度、予算編成と連動する「実施計画」を策定し、事業を推進していきます。

基本構想

基本構想は、中長期的な展望のもとに、目指す都市の姿やそこへ向かう施策の基本的方向性、また、市や市民など各主体のまちづくりの取組の共通理念等を示すものです。

構想期間は、令和3(2021)年度を初年度とし、令和12(2030)年度を目標年度とする10年間とします。

基本計画

基本計画は、基本構想で示した施策の方向性に基づき、分野ごとに具体的に行う施策の内容を体系的に示すものです。

計画期間は5年間とし、基本構想の期間を前期と後期に分け、前期基本計画は、令和3(2021)年度を初年度とし、令和7(2025)年度を目標年度とします。また、後期基本計画は、令和8(2026)年度を初年度とし、令和12(2030)年度を目標年度とします。

実施計画

実施計画は、基本計画に掲げた各分野の施策を具体的に進めるために市が行う事業の項目と内容を、財政的裏付けも含めて示すものであり、毎年度の予算編成の指針となるものです。

計画期間は、3年間とし、毎年度ローリング方式*により計画内容の見直しを行います。

総合計画の計画期間

年度	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	令和	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
基本構想	10年										
基本計画	前期・5年										
							後期・5年				
実施計画	3年										
										

3 計画を取り巻く時代環境

我が国を取り巻く社会経済環境の変化はめまぐるしく、その影響は地方行政、地域経済、地域社会での市民の生活など様々な面に影響を及ぼしており、それらの動向を正しく把握することが、行政の最上位計画である総合計画の策定に際しては特に重要です。

◎安全安心の確保の重要性と意識の高まり

平成 23（2011）年の東日本大震災は人々の防災への関心を大きく高め、ボランティア意識の向上につながった面もあります。その後も平成 30 年 7 月豪雨をはじめ全国で大規模な自然災害が相次ぎ、南海トラフ地震の発生も予想される中で、安全安心の確保は、国・地方ともに大きな政策課題となっています。

建築物等の耐震化・不燃化はもちろん、土砂災害や水害等の予防対策、インフラ施設等への支障を抑制する「国土強靱化」などハード面の防災・減災対策に加えて、日常の防災意識の強化や発災時の円滑な避難行動・避難生活への準備、情報連絡体制の確立、復旧・復興への的確な計画策定等の重要性が高まっています。

また、災害時だけでなく、高齢者や障害者、子育て家庭への日常の支援により、生活の安心を確保する福祉や、新型コロナウイルス*をはじめとする感染症への対応を含む保健・医療等の充実も、魅力ある、住みたくなる地域であるための大きな条件であり、少子高齢化時代にあってその重要性は益々増大しているといえます。

◎住民協働と地方創生への多面的挑戦

魅力ある地域づくりの活動は、行政施策だけでなく住民（市民）や民間との「協働」により進めることの重要性が増しています。市民主権を強化するという観点からも、市民の地域づくりへの意識や行動力を高め、行政と役割を分担し合い自ら住みよい地域をつくる動きが、まちの個性にもつながります。

一方、国から地方への「分権」も進んでいますが、人口の東京一極集中を是正する観点から「まち・ひと・しごと創生総合戦略*」が策定され、地方への移住・定住の促進等の「地方創生」の各施策が展開されています。しかし、東京一極集中の流れは止まらず、全国的な人口減少の中で、それぞれが画一的でない独自の施策により人を惹きつける努力を進めることがさらに重要となっています。

地域間の人々の「交流」は、「関係人口」の増加にもつながり、様々な刺激を得る意味で有効であり、また、地域で知恵を出し合い、移住した人を定住につなげるために、身近な交流や共生の行動を通じてコミュニティを活性化させることも、新しい「協働」まちづくりに求められています。

◎全国的な人口減少と少子高齢化の波

全国の人口が減少に転じて10年程度が経過しており、その間、毎年約30万人の人口が減り、令和2（2020）年1月1日現在の日本の総人口は1億2,602万人となっています。一方で東京など大都市圏への人口集中は止まらず、多くの地方で人口減少が加速し、地域社会の維持が困難になる状況も続いています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の減少は加速しており、産業の現場では人手不足が深刻化しています。年少人口（0～14歳）の減少率はさらに大きく、令和元（2019）年の出生数は約86万人と予測以上の低下となっています。

少子高齢化が急速に進み、介護・福祉や社会保障の需要の急増がそのシステム自体に変革を迫る状況となるなど、国・地方を問わず、社会経済のあらゆる場面で、こうした構造変化に対応した仕組みの再構築が求められます。

◎技術革新による社会や生活スタイルの変化

ICT*（情報通信技術）が社会経済に様々な利便性の向上等をもたらし、その進化はさらにAI*（人工知能）やロボット技術など多様な分野に及び、情報社会を超えて、今後目指す社会の姿が「Society 5.0*」とも言われています。

既にインターネットの普及で誰もが情報の収集や発信が容易にできる世界となっており、数十年前と比較しても社会や経済、人々の生活のスタイルは大きく変貌しています。

今後の未来技術は、自動化による人手不足の解消や地理的・物理的制約を克服することが可能とされており、また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）*対策等を起因としたICT*の活用による生活行動や働き方の変革につながる可能性もあり、地域社会や地方行政においても、生活の利便性向上や行政運営の効率化等が期待されています。

◎持続可能な共生型社会の追求へ

国際社会共通の目標として「SDGs*」（持続可能な開発目標）が提唱され、貧困や飢餓等の問題から、働きがいや経済成長、気候変動に至るまで、21世紀の世界が抱える課題に対し、17のゴール、169のターゲットが示されています。国レベルだけでなく、地域社会や経済界、個人に至るまでこれらを意識した行動が求められます。

中でも、気候変動等の地球環境問題への対応、海や陸の豊かさを守る方策など、環境との共生につながる活動は普遍的な課題であり、資源循環型社会、低炭素社会等への取組の深化などとともに、身近な活動場面においても、節電や省エネルギー、廃棄物の抑制、資源の再生利用など、安全で環境にやさしい、持続可能で魅力的な地域をつくる努力を続けることが必要とされます。

◎都市のコンパクト化による効率化への動き

大都市部以外の地方では自動車依存型社会が常態化し、市街地の拡散と中心市街地の空洞化が各地で顕著になっています。公共施設や大型商業施設等の郊外立地展開がこれに拍車をかけたことも否定できません。こうした現象は「都市のスポンジ化」などとも言われ、農地の浸食など土地利用の混乱をもたらすばかりでなく、人口減少もあいまって、インフラや公共施設等の投資効率の低下、公共交通の維持困難化、空き家の増加等の問題も招いています。

これらの状況に対して、国は「コンパクト+ネットワーク」による都市づくりへの方針を強化し、都市機能の集約化による効率の維持を目指す動きを加速させています。

コンパクト化した市街地を公共交通ネットワークで結ぶ都市づくりに向けた各施策の中で、公共施設やインフラについても、新設から維持管理・集約の方向への転換が求められ、総量の縮減や統廃合による効率化に向けた具体的な動きが急がれています。

◎「人」に関わる社会環境の変革

全国的な人口減少や少子高齢化は、個人の生き方や環境にも様々な変化をもたらしています。例えば、世帯規模は縮小が続き、単身世帯の増加、とりわけ高齢者世帯の増加が顕著になり、住宅事情に影響をもたらしています。

また、人口構造の変化により、社会経済を担う人材確保の必要性が高まっており、選挙権年齢などの引き下げや令和4（2022）年4月から成年年齢の18歳への引き下げが実施されることから、様々な場面で若者の参加が求められるようになっていきます。さらに、子育て世帯の負担軽減の観点から、幼児教育・保育無償化の政策も実行されました。

「人生100年時代」とも言われ、年金や保険など社会保障制度の改革の影響もあって、各人の人生設計への不安が増す中、所得格差の増大も問題視されるようになっていきます。雇用形態も、終身雇用スタイルが当然という時代ではなくなり、いわゆる非正規雇用の割合が増加しています。近年では、「働き方改革」も提唱され、過重労働の是正やワーク・ライフ・バランス*の推進のほか、女性や高齢者、障害者等の就労・社会参加機会の増大も重要視されています。

◎グローバル化の拡大と多文化共生*の推進

国境を超えた経済活動や交流が拡大する中で、外国からのいわゆるインバウンド*観光客や外国人労働者の雇用の増加により、他国の人や文化に接する機会が増えてきました。

しかしながら、令和2（2020）年の新型コロナウイルス感染症*の世界的流行に伴い、観光客数は大きく減少しており、これからの時代においては、グローバル化のあり方や、方向性を見極めた上で、地域の経済社会における対応を進める必要があります。

特に、外国人との相互理解による健全な社会づくりの観点から「多文化共生*」を推進していく必要性が高まっており、多言語表記による情報提供をはじめ、「交流」の域を超えた地域社会での「共生」に向けた意識変革や行動が求められています。

4 下松市の現況

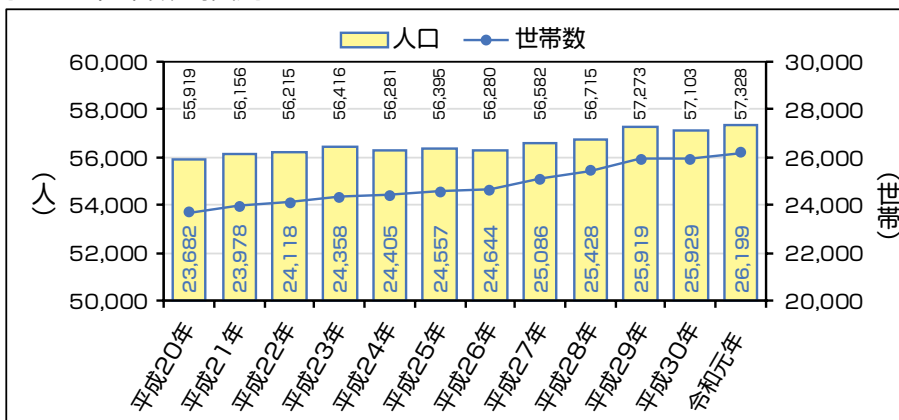
下松市は、山口県南東部、瀬戸内海に面する位置にあり、北部と西部を周南市、東部を光市と接する面積 89.36km²の都市として、昭和 14（1939）年 11 月 3 日当時の都濃郡下松町を中心に花岡村、久保村、末武南村を合併し、その後都濃郡米川村、都濃郡都濃町滝ノ口部落を編入合併して現在に至っています。

古くは自然豊かな農漁村であった下松市は、鉄道車両、鉄鋼、造船などの「ものづくりのまち」として発展し、現在では都市基盤や商業施設の充実により、「住みよいまち」として評価され、人口増加が続く地方都市へと成長しています。東洋経済新報社が毎年公表している全国の市・特別区の「住みよさランキング」では、常に上位に位置しており、2019 年版の総合評価でも 812 市区中全国 22 位（中国地方で 2 位）となっています。

人口の増加は続くものの高齢者の割合が増加

山口県内の大半の市町が人口減少傾向にある中、下松市の人口は、市内主要企業の業績好調等の理由により、増加傾向にあり、令和元（2019）年 12 月 31 日現在で 57,328 人となっています。

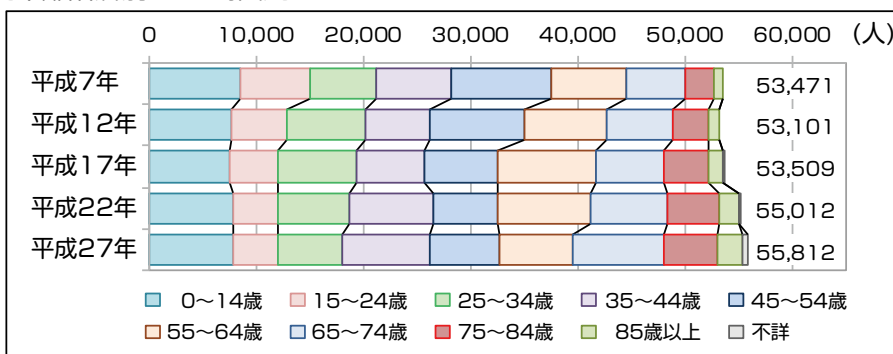
[人口・世帯数の推移]



注) 各年 12 月 31 日現在 (外国人含む)

資料：住民基本台帳

[年齢階層別人口の推移]



資料：国勢調査

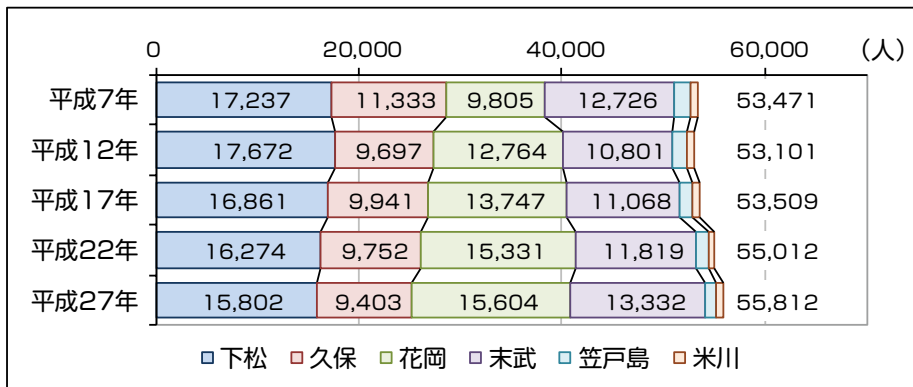
ただし、年齢構成に目を向けると、高齢化が着実に進んでおり、生産年齢人口（15～64歳）に対する老年人口（65歳以上）の割合は平成27年で50%を超え、平成7年からの20年間で倍増しています。一方、

20歳前後から30歳前後の出産や子育てへの関わりが強い世代の人口は減少を続けており、将来的には人口減少に転ずることが予想されます。

花岡・末武地区での人口増加の一方で、他地区は減少

市内6地域別の人口分布は、花岡・末武地区での増加が続き、両地区で全市人口の半数以上を占めています。一方、その他の地区はすべて減少傾向にあり、特に笠戸島、米川地区は過疎化が顕著となっていることから、市内の人口バランスの変化や都市構造の変容をもたらしています。

【地区別人口の推移】

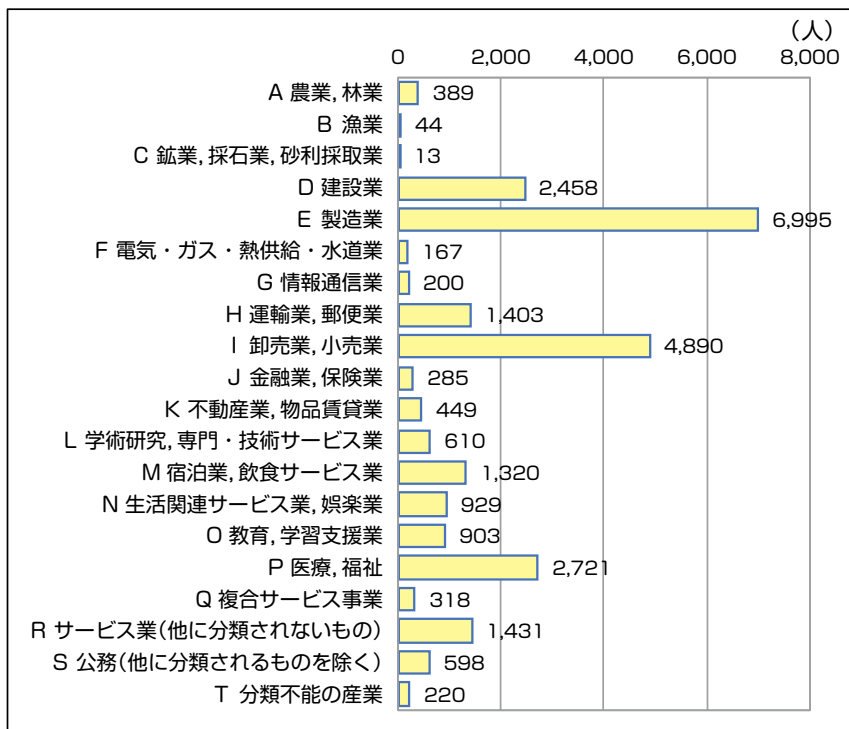


資料：統計くだまつ

製造業と卸売業・小売業に支えられる産業構造

下松市の産業構造を産業分類別の就業人口割合（従業地）で見ると、製造業が約27%と最も多く、卸売業・小売業がこれに次ぎ、この2産業で約44%を占めています。特に製造業の割合は、全国や山口県と比較しても大きく、工業都市的な性格を有しています。

【産業別就業人口（従業地による）】

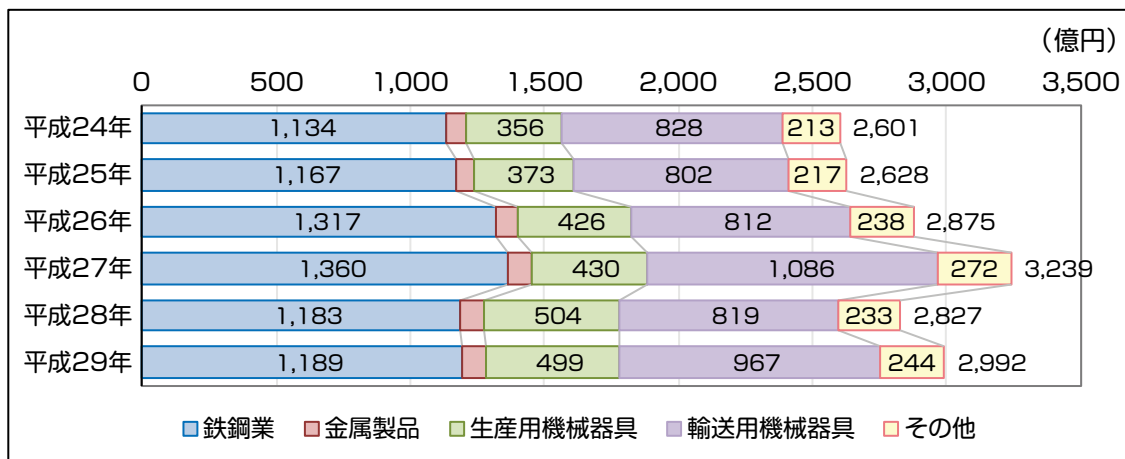


資料：平成27年国勢調査

鉄鋼や鉄道車両等に代表される主要産業

下松市の製造業の製造品出荷額等は山口県全体の5%前後を占めており、人口割合(約4%)と比べて高く、このうち、鉄鋼業、輸送用機械器具(鉄道車両等)、生産用機械器具の3業種で9割近くを占めていることから、この3業種が本市の主要産業であるといえます。

【製造品出荷額等による市工業の業種構成】



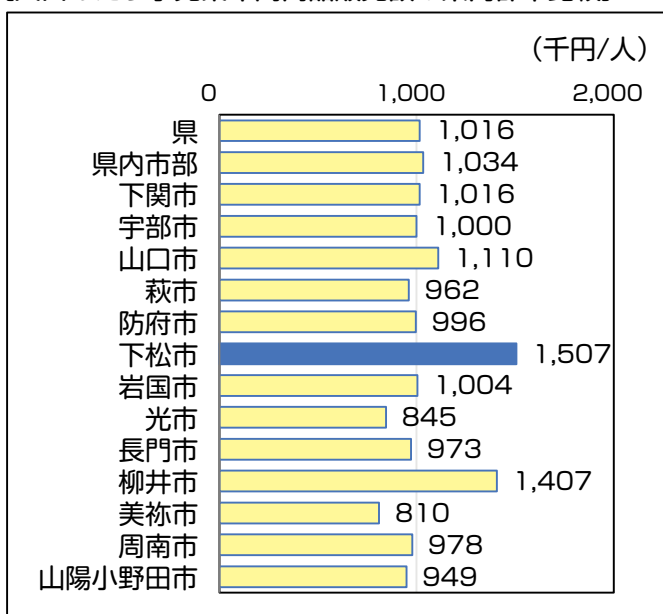
資料：工業統計

県内トップ水準の小売業の集客力

平成5年以降、末武・花岡地区を中心に郊外型大型店舗の立地が相次ぎ、かつては旧徳山市(現在周南市)に流出していた購買力を引き戻し、市外からも集客力を高めるなど、広域的な商業地図にも変化が現れています。

平成28年経済センサスによる小売業年間商品販売額の県内シェアは約6%と、人口割合(約4%)を上回り、人口あたり小売業年間商品販売額が県内1位であるなど、商業都市としても発展しているといえます。

【人口あたり小売業年間商品販売額の県内都市比較】



資料：平成28年経済センサス活動調査

(人口は、平成28年山口県人口移動統計調査結果(10月1日現在))

着実に進む各種の都市基盤整備

人口の増加傾向が続く中で、都市基盤の整備も着実に進めており、近年では、中部土地区画整理事業が完了したほか、都市計画道路青木線、大海線等の一部を供用開始し、公共下水道の整備により人口普及率も増加しています。

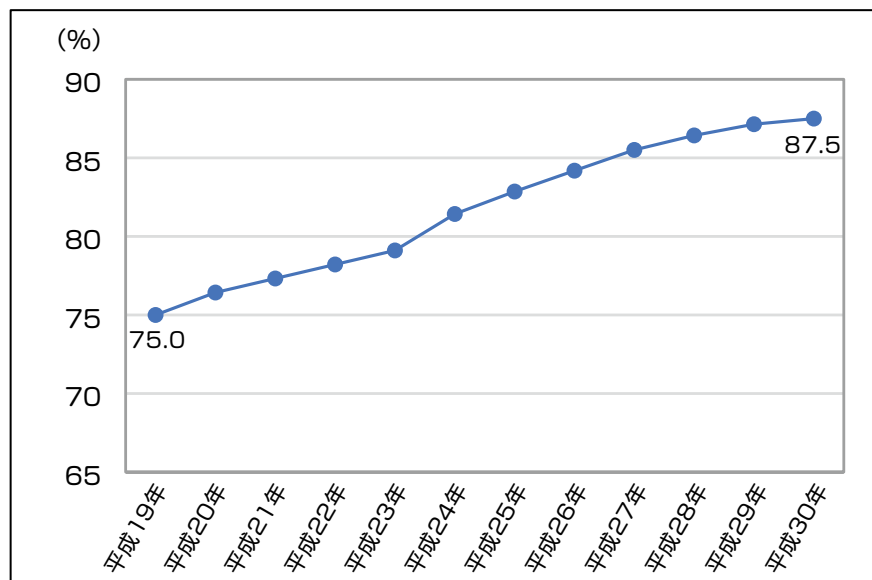
また、徳山下松港の下松港区における海上貨物輸送量は年間 700 万 t 前後で推移し、港湾施設の整備も進められています。

[近年の主な都市計画事業の進展]

- ・(都) 青木線の一部開通 (H27)
- ・(都) 西市通線の一部開通・一部概成 (H28,R1)
- ・(都) 大海線の一部開通 (R1)
- ・西条線一部供用開始 (H31)
- ・下松駅エレベーター完成 (R1)
- ・下松スポーツ公園一部供用開始 (球技場、星の展望台) (H24,29)
- ・中部1号、2号公園供用開始 (H25,27)
- ・平田川公園一部供用開始 (H27)
- ・切戸川公園一部供用開始 (H29,30)
- ・中部土地区画整理事業換地処分公告 (R1)

注) (都) は都市計画道路、H は平成、R は令和の略

[公共下水道人口普及率の推移]



資料：統計くたまつ（平成30年は下水道課資料）

厳しさを増す財政構造

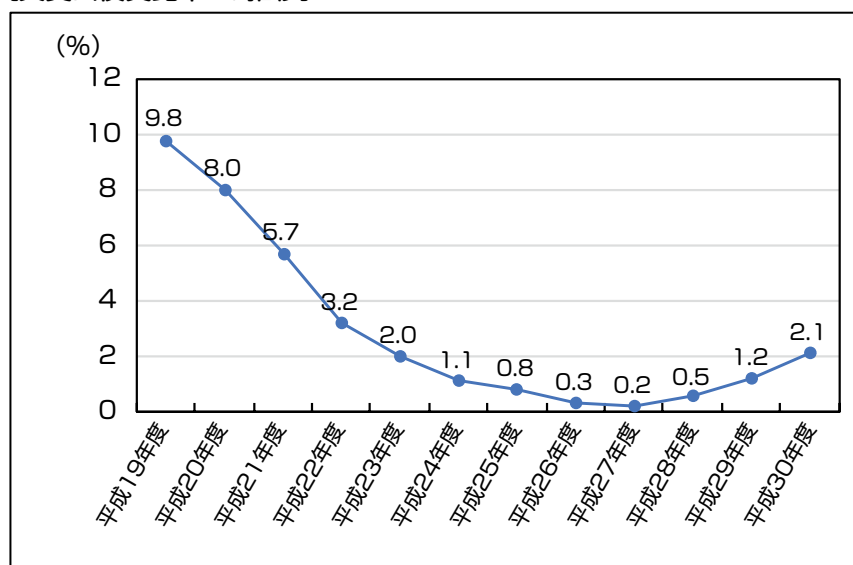
下松市の財政において、財政力指数*は高い水準で維持されており、財政の健全性は保たれています。

しかしながら、経常収支比率*は、ここ数年は上昇傾向にあり、平成30年度には96.8%と、財政が硬直化しているといえます。

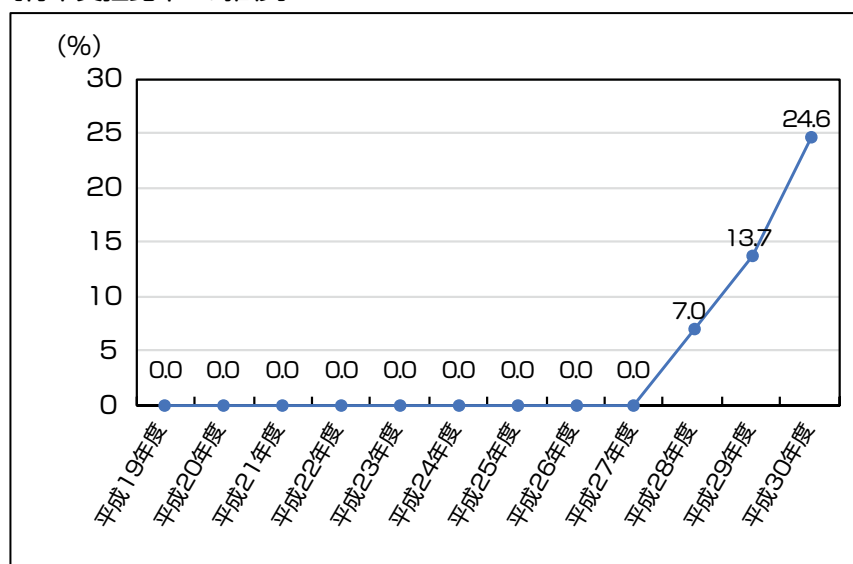
また、実質公債費比率*については、平成27年度を底として上昇し、平成28年度以降に発生し急激に上昇している将来負担比率*についても、注意が必要であるといえます。

今後、財政環境は、厳しさを増すことが予想されることから、財政基盤の強化を図りつつ、持続可能な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

【実質公債費比率*の推移】



【将来負担比率*の推移】



資料：市町村別決算状況調（総務省）（平成30年度は山口県市町課資料）

5 市民の意識

本計画を策定するにあたり、市民の意識・意向を把握し、計画に反映させることを目的に、令和元（2019）年11月に「まちづくり市民アンケート」及び「まちづくり中学生・高校生アンケート」を実施しました。その結果のうち主な内容を以下に示します。

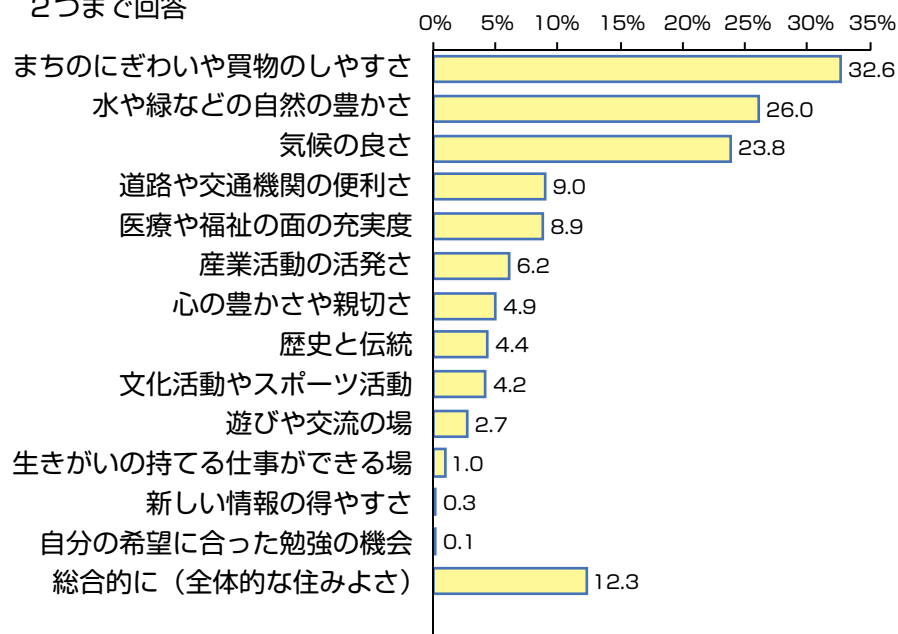
区分	対象者	有効回答者数
市民	18歳以上の市民から無作為抽出した2,000人 (郵送配布/郵送回収)	730人
中学生・高校生	市内の中学校、高等学校の各2年生全員(約980人) (各校での実施を依頼、市外居住者含む)	931人

●下松市の自慢・優れた点

下松市について特に自慢できる点、優れた点としては、「まちのにぎわいや買物のしやすさ」が最も多く、商業集積による利便性の高さが自慢として認識されているといえます。

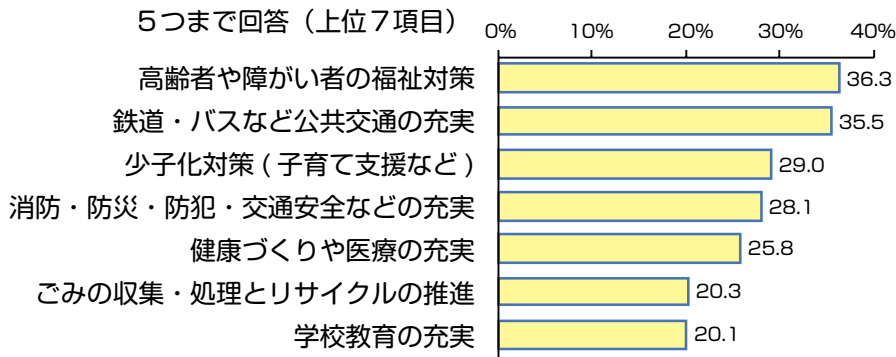
また、「自然の豊かさ」や「気候の良さ」も多く選択されています。

2つまで回答



●まちづくり施策の重要度

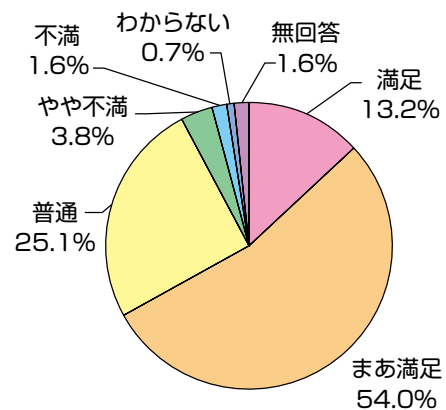
26の施策分野から、これからのまちづくりで特に重要と思うものを5つまで選ぶ設問では、「高齢者や障がい者の福祉対策」と並んで「鉄道・バスなど公共交通の充実」を、3割以上の人が回答しました。また、特に子育て世代を中心に、「少子化対策（子育て支援など）」や「学校教育の充実」も強く求められています。



●下松市の全体的な住みよさ

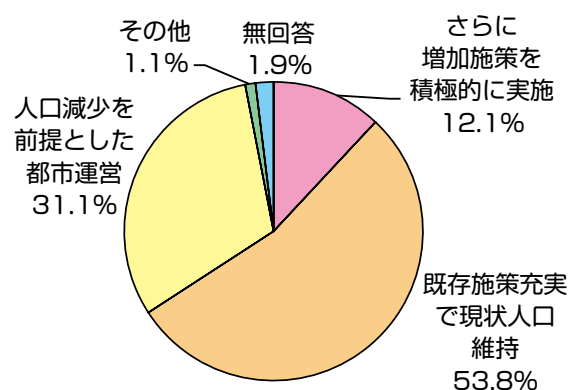
下松市の「総合的に（全体的な住みよさ）」の満足度は、「満足」と「まあ満足」の合計割合が67.2%と、約3分の2が肯定的評価です。年齢層が高いほどこの割合も高まります。

過去の同様のアンケート調査でもこの設問を行っており、回を追うごとに改善の方向に向かっていきます。「住みよさランキング」上位の下松市の魅力が好意的に受け止められているといえます。



●人口の動向への対応

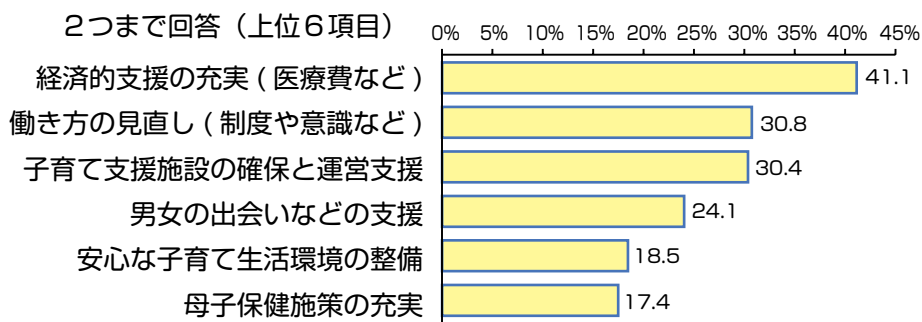
下松市の人口は微増傾向にありますが、今後減少が見込まれることへの対応として、現状の人口維持、またはさらに増加策を求める回答が約3分の2を占め、「人口減少を前提とした都市運営」は約3割となっています。これは、好調な市内経済の動向が背景にあるとも考えられます。



●少子化対策として求められること

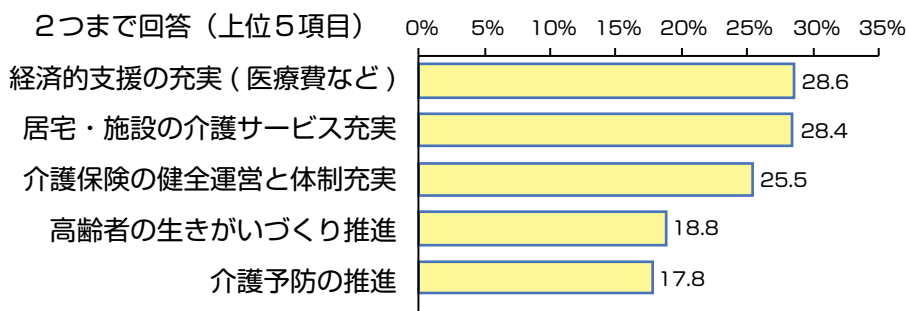
少子化対策としては、「経済的支援の充実」が最も多く、続いて、「働き方の見直し」、「保育園など子育て支援施設の確保と運営支援」が求められています。

これは、仕事と子育ての両立の困難性や経済的負担感が少子化の要因として大きいことの現れともみられます。



●高齢化社会のまちづくりで重要なこと

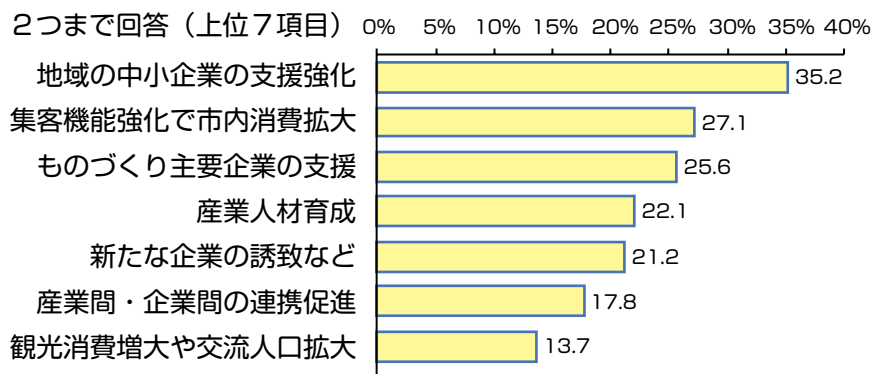
高齢化社会におけるまちづくりに必要な施策も多岐にわたり、少子化対策と同様に「経済的支援の充実」のほか、介護関係の施策の回答が特に多くなっています。



●産業育成の方向

市内産業の育成方向としては、「地域の中小企業の支援強化」が最も支持されています。また、「商業面の集客機能の強化」も続いています。

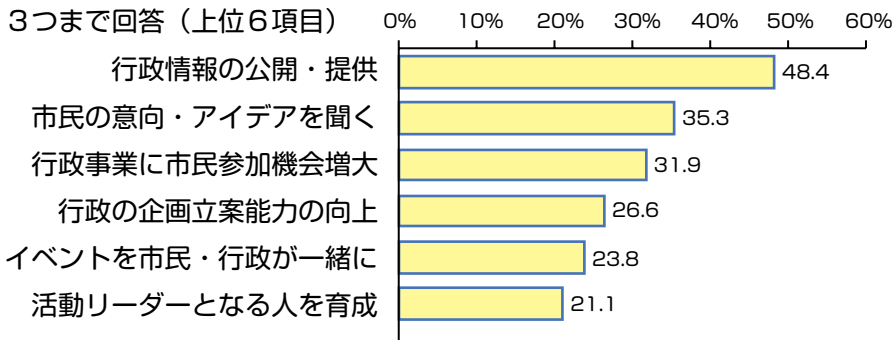
これは、好調なものづくり産業（製造業）への支援や商業集積力をさらに高めることにより市の経済活力を強化することが求められているといえます。



●協働のしくみづくりに重要なこと

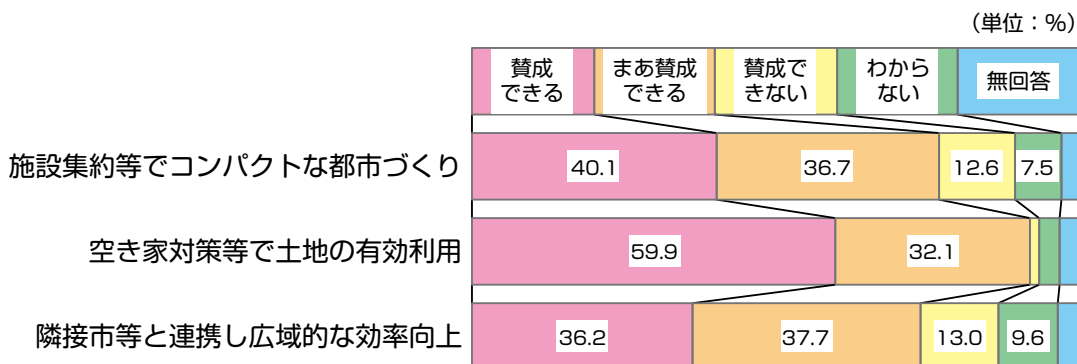
まちづくりにおける「協働」のしくみづくりのためには、「行政が持つ情報を市民に積極的に公開・提供」を半数近くが回答しており、これに、「市民等の意見・意向・アイデア等を行政がよく聞く」が続いています。

「協働」の大前提が市民と行政の情報の共有であることがよく理解され、その深化が求められていることがわかります。



●都市づくりの方向性への考え方

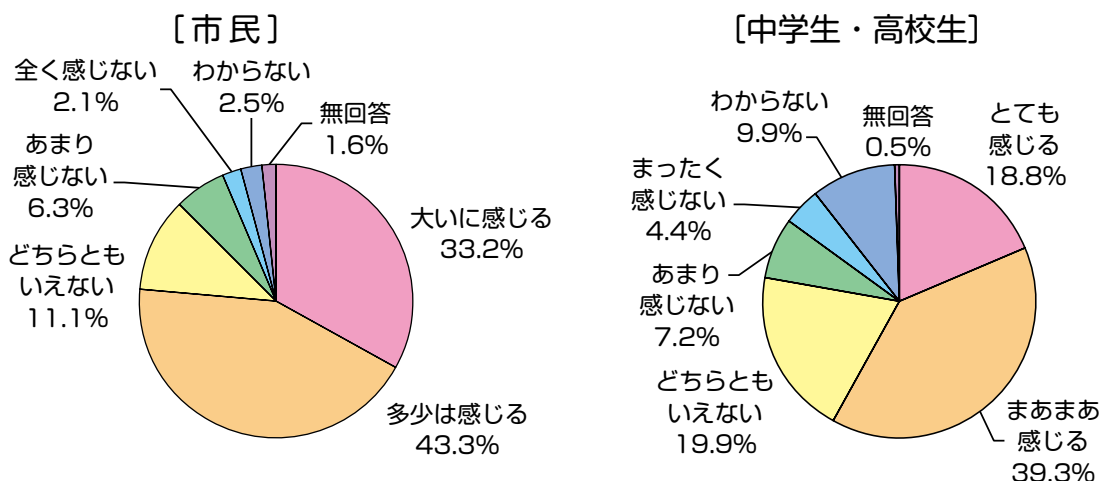
「空き家対策等で土地の有効利用」は、賛成できるとする回答が多くを占め、市民の大きな関心事になっていることがわかります。また、市街地の拡大を抑制して人が集まる施設などを集約する「コンパクトな都市づくり」や、「隣接市等と連携した広域的な効率向上」についても、「賛成できる」または「まあ賛成できる」の回答が多くなっています。



●下松市への誇りや愛着

下松市への誇りや愛着を「大いに」または「多少は」感じるという割合は、市民アンケートでは4分の3以上に達しており、気候風土の良さや買物などの生活の利便性の良さが主な理由としてあげられています。

中学生・高校生では、「とても」または「まあまあ」感じる割合が約58%ですが、高校生の約半数は市外在住者である点を考慮する必要があります。また、女性の方が男性より「感じる」割合が高くなっている傾向があります。

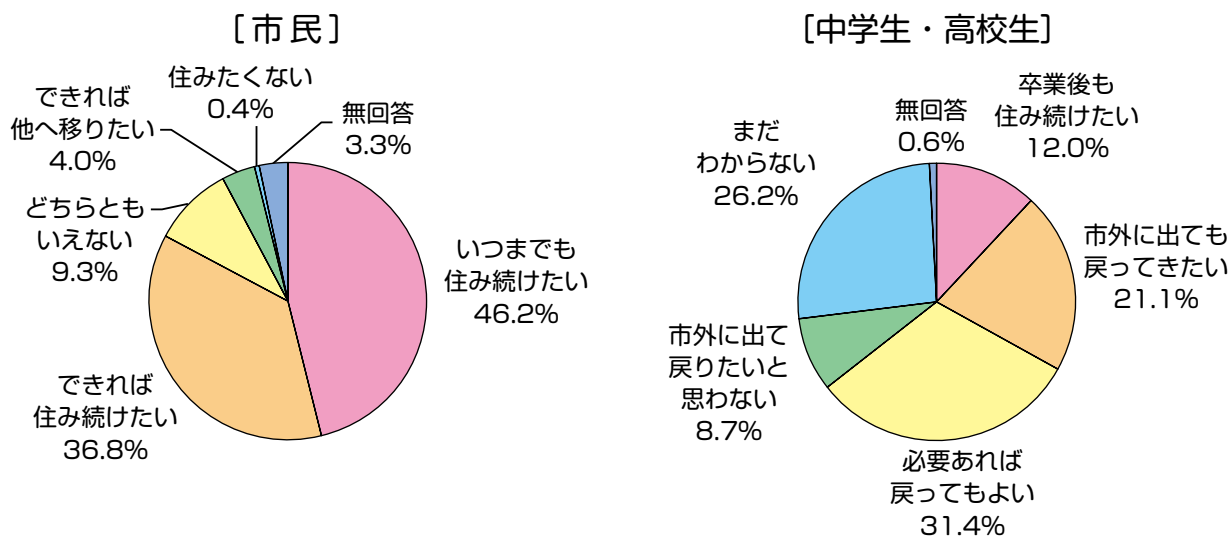


注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合があります。

●下松市への定住意向

下松市に「いつまでも住み続けたい」の回答が半数近くを占め、「できれば」を合わせると83%と多くの市民が市内への定住を望んでいます。

中学生・高校生では、約3分の1が「卒業後も住み続けたい(市内定住)」と「進学や就職で市外に出ても戻ってきたい(還流)」の意向を示しています。また、「必要があれば戻ってもよい」という回答も約3割となっています。



6 下松市の主要課題

本市の現状や時代環境、また市民の意識等を重ね合わせると、今後 10 年間を見通した計画策定にあたって考慮すべき「下松市の主要課題」が以下のように認識されます。

■支え合いが生み出す健康長寿社会の構築

下松市においても、高齢化が着実に進む中で、「人生 100 年時代」に見合った福祉や保健医療の充実は大きな課題です。実際に、老後・将来の生活や健康面の不安を、特に高齢者の前段階の 40 歳から 50 歳代の世代が多く抱えています。

これらの不安を軽減し、生涯にわたり住み慣れた地域で健康で自分らしい暮らしを続けられるよう、必要な支援を包括的に確保する体制の整備や、お互いが助け合い、支え合って暮らせる地域福祉の仕組みの構築を目指すことが重要です。

また、新型コロナウイルス感染症*の世界的流行を契機とした、新しい生活様式の実践を踏まえ、地域一体となった感染症対策の取組や保健・医療体制の充実が強く求められます。

■子育て世代にやさしい環境の構築

下松市の人口流入層は、20 歳代後半から 30 歳代前半の子育て世代が多いことから、当面の子育て支援施設の充足率の向上が求められます。併せて、人口減少が見込まれる将来を見据えた子どもの人口確保、少子化対策にもつなげる上でも、若い世代が希望どおりに、結婚、妊娠、出産、子育てができるように切れ目のない一貫した支援や環境整備の充実が求められます。

また、女性活躍やワーク・ライフ・バランス*の推進等、男女共生社会の実現に向けた施策にも取り組むことが重要です。

■「自助・共助・公助」による防災・減災対策の強化

かつて経験したことのない大規模災害が全国的に頻発する状況の中で、下松市でも平成 30 年 7 月豪雨においては観測史上最多雨量を記録し、笠戸島が孤立するなど多数の被害が生じました。豪雨や土砂災害、地震、津波等の脅威に備えるハード・ソフト両面からの対策・体制強化は市民の安全安心にかかわる大きな課題であり、強靱化に向けた施設整備や適正な維持管理に加え、市民の防災意識の向上等の重要性が増しています。

中でも、災害に巻き込まれないための迅速な避難活動においては、『自らの命と財産は自らが守る』という「自助」の認識のもと、日常的な地域での生活においても、助け合い、支え合う「共助」の意識や体制を強化することが重要であり、それを「公助」が補って不安を解消する仕組みづくりが強く求められます。

■ バランスのとれたコンパクトな都市空間形成

下松市では、水田地帯であった末武・花岡地区への商業施設や住宅の立地による市街地の面的拡大と、中心市街地であった駅南地区の商業空洞化等が急速に進んだ経緯があります。将来的な人口減少が見込まれる中で、インフラや公共施設等の維持管理を含む投資効率を高める意味でも、より一層、都市軸の形成を目指す「シンボルライン」沿い（P26、27 将来都市構造参照）への都市機能集約の誘導など、コンパクトな都市空間の形成に努める必要があります。

末武・花岡地区での人口増加に対して、その他の地区では人口が減少しており、地域間のバランスが崩れているため、新たな市街地形成による人口誘導も課題です。

また、笠戸島、米川地区では高齢化や人口減少が加速化しており、安定した生活の基盤となる公共交通機能の維持も含め、適切なネットワーク確保による各地区の連携強化も強く求められます。

■ 「ものづくり」を中心とした産業力の強化

下松市の経済は、鉄鋼や鉄道車両等の大規模工場をはじめとした製造業、末武・花岡地区に集積する商業施設をはじめとした小売業が全体を牽引する形で好調に推移しており、これが市外からの人口流入にも大きく寄与しているものの、人手が不足する状況にもなっています。

一方で、少数の大規模事業所への依存度が高い構造は、脆さという面も否定できず、今後、中小企業の事業承継、技術承継、起業支援も含む育成や、商業、観光、農林水産業との連携の強化などを通じて、各産業をバランスよく発展させていくことが重要です。

また、新たな企業立地ニーズに対してその用地を生み出すことや、港湾なども含め産業立地基盤をより確かなものにする施策や、産業人材の育成に関する施策を講ずることも重要となります。

■ 次代を担う人づくりと教育環境の充実

急速な情報化やグローバル化が進展する世界にあって、未来を切り拓く力を養成し、予測困難な時代を生き抜く人材を育成することが求められています。

児童生徒が確かな学力を身に付け、他人を思いやる心や郷土を愛する心を培い、たくましく生きるための健康や体力を養うため、学校、家庭、地域が連携を深め、夢や希望をもって生き生きと学べる教育環境を充実させ、次代を担う人づくりを進めていくことが必要です。

また、市民が生涯学習を通じて、いつでも、どこでも主体的・能動的に学び、文化・スポーツ活動に親しみ、まちづくり活動に参画することが求められます。

■「協働」によるまちづくり体制の構築

住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政のみが全てに対応することには限界があり、住民サービスを低下させないためには、市民や民間企業等の知恵や力を結集した協働での取組が求められます。

そのためには、分かりやすい情報発信に努めるとともに、市民の声に耳を傾け、より一層情報を相互共有することでまちづくりに対する市民の関心を高め、自発的に活動しやすい環境づくりに努めることが重要です。

また、市民生活に直結した様々な課題に対し、各地域に見合った形での解決に向けた仕組みづくりを行うとともに、リーダーとなる人材の発掘や育成も行い、「オール下松」のまちづくり体制を構築していかなければなりません。

■「移住・定住」促進による人口減少のくい止め

全国的に人口減少が加速している中で、下松市は人口増加傾向を維持し、東洋経済新報社発行の「住みよさランキング」では、長年、全国上位の評価を受けています。これは、安価な水道料金、豊かな自然環境等の高い評価に加え、好調な産業力や商業集積による生活の利便性向上、さらには地方創生による取組の成果により近隣市からの安定した子育て世代の転入等が確保できていることが理由と考えられます。

今後は、さらに「選ばれるまち」を目指した移住策を充実させるとともに、市民がふるさとに誇りや愛着を感じ、いつまでも『住みたい』、『住み続けたい』と思う気持ちが高まるまちづくりが求められます。

■「下松ならではの」地域資源の有効活用

下松市は、市街地を挟んで山里から海・島まで、30分ほどで移動できる範囲に多彩な自然、景観資源を持ち、旧山陽道の沿道を中心に歴史文化資源も豊富です。産業面でも「ものづくりのまち」として鉄道車両をはじめ個性ある製品・商品が産み出されており、また、スポーツや伝統文化、水産物に代表される食文化なども地域資源であるといえます。

人口減少時代のまちづくりは、個性を磨くことによって地域の魅力を高め、それを人の流入につなげていくことが重要です。また、自然景観や祭・イベントの資源を観光的価値につなげる工夫を重ね、地域活性化につなげる努力も求められます。

■将来にわたり持続可能な行財政運営

下松市は人口増加が続いていることもあり、財政面では比較的健全な状況を保ってきましたが、税収の伸び悩みや少子高齢化に伴う扶助費の増大により、財政事情は年々厳しい状況となっています。

近年多発する自然災害や新型コロナウイルス感染症*の感染拡大による地域経済、財政への影響や、技術革新による社会環境が大きく変化する中で、複雑化、多様化する行政需要に的確に対応し、市民が求める質の高い行政サービスを効果的かつ効率的に提供するため、様々な角度から創意工夫を凝らすことで、財政基盤の安定・強化を図り、将来にわたり持続可能な行財政運営を展開することが求められます。